



改革 だより 21

長崎県議会

2019年

9月議会号



山田 朋子

日々に寒気加わる時節となりました今日この頃、皆様方にはお変わりなくお過ごしのこととお喜び申しあげます。

私は、山田朋子は、皆様の力強いご支援をいただき、各地区から選出いただきました同士8名と共に、改革21で県民の福祉の向上・県政浮揚に向け活動をさせていただいている。心から感謝を申し上げます。

さて、9月議会における主な県政の動きとしては、県庁跡地に禁教前のキリスト教の重要な活動拠点であった岬の教会が所在しており、後に長崎奉行所・西役所も所在したことから、歴史的に重要な場所であつた県庁跡地の再整備に向け、約1年をかけ、埋蔵文化財調査をおこなうこととなりました。

その後は、県が「交流・おもてなしの空間」「広場」を、長崎市が「芸術ホール」を整備する予定となつております。

他に、日韓関係の悪化に伴い対馬における韓国人観光客急減対策として追加補正で9500万円を計上、島旅行商品の開発や誘客プロモーション、宿泊割引等国内観光客対策や、香港、台湾からの誘客対策をおこなっています。

11月のローマ法王様の38年ぶりの来県に合わせ、法王が訪問する施設や空港等を一定期間、小型無人機（ドローン）の飛行を禁止する条例を可決いたしました。

この他にも新幹線のフル規格化、石木ダム建設事業、諫早湾開門問題など、重要課題が山積です。改革21一丸となつて、県民と同じ目線での県民にとつて真に必要な政治を進めて参ります。今後ともに、ご支援、ご鞭撻を何卒、宜しくお願い致します。

9月議会一般質問

KAIKAKU21 NEWS

九月定例県議会で、初の一般質問に立ちました。



堤 典子



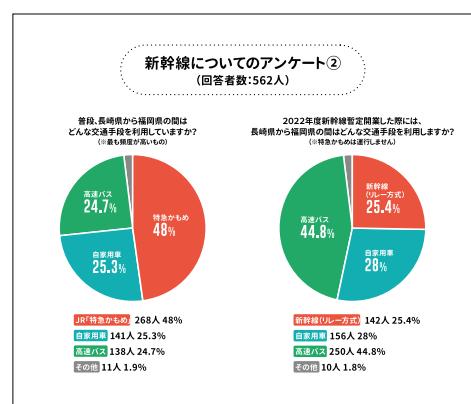
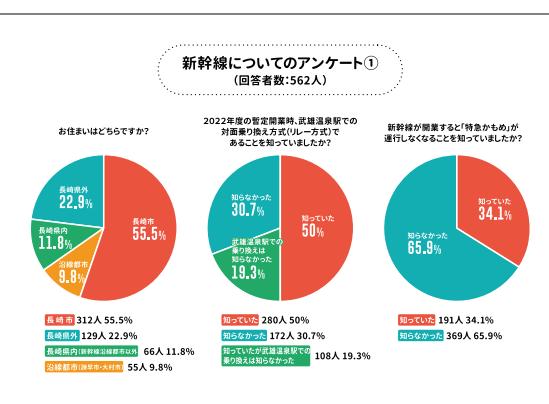
- ①石木ダム問題解決にむけたプロセスについて
- ②九州新幹線西九州ルートの今後の展望について
- ③人口減少流出対策
スタートアップ、アニメ漫画を用いた地域活性化
育児休暇取得推進、待機児童の解消、
保育士待遇改善要望
- ④発達障がい児の進学及び社会参画に向けた取り組みについて
学校での切れ目ない支援、啓発について
- ⑤ペーパーレス化要望

これらについて、質問をさせて頂きましたが、特に今回は562名の方に協力を頂き、新幹線に関するアンケート調査をさせて頂きました。結果、2022年暫定開業時、武雄温泉駅での乗り換えが必要なこと、特急かもめが長崎までこないことがまだまだ知られていない現状がわかりました。

そして、対面乗り換え方式ならば、今の特急かもめ利用者の約半数が鉄道を利用しないと回答し、高速バス利用が今の1.8倍になる結果となりました。

長崎県は暫定開業であっても、これまで時間短縮効果をことさら強調していましたが、県民の皆さんの受け止めは「時間」が基軸ではないこともお伝えしました。いかに利便性を高めていくかが大事となります。

鹿児島ルートの場合、対面乗り換え方式に7年耐えていましたが、長崎はまだ何年耐えればいいのか



赤木 幸仁

初登壇。初めての一般質問の機会を9月17日に頂きました。

③教育現場の人材確保と働き方について

教員採用試験の志願者減少に対し、受験年齢の引き上げ、一定の条件を満たした受験者への

パーを結ぶ買い物送迎バスが地域運営協議会主体で運行されるなど、地域住民自らが地域の課題と捉えて集落活動に取り組む地域が出てきている。

平成27年以降、地域住民が自発的に生活支援サービスを行うなど、持続可能な仕組みづくりに取り組む市町への支援を行ってきた。五島市では、移動販売車が各集落を巡回する買い物支援の取組が実施され、東彼杵町では、新たに設けた農産物直売所を拠点とした交流の場づくりが行われている。また、対馬市などで集落とスーパーを結ぶ買い物送迎バスが地域運営協議会主体で運行されるなど、地域住民自らが地域の課題と捉えて集落活動に取り組む地域が出てきている。

長崎県は暫定開業であっても、これまで時間短縮効果をことさら強調していましたが、県民の皆さんの受け止めは「時間」が基軸ではないこともお伝えしました。いかに利便性を高めていくかが大事となります。

鹿児島ルートの場合、対面乗り換え方式に7年耐えていましたが、長崎はまだ何年耐えればいいのか

が大事となります。

*グラフの詳細は赤木幸仁officialホームページでご覧いただけます。

若者議会



坂本 浩

未来を担う若者の政治参加を

県議会は11月定例会開催中の12月17日、「長崎県ふるさとの未来を担う若者議会」を開きます。大学生を対象に開いた2015年12月以来4年ぶり。主催は県議会で、午前11時～午後4時まで。議場や委員会室を使って、本会議での政策提言や常任委員会ごとに現職県議との意見交換などを実施します。今回は特別支援学校を含む高校生を対象に40人が参加予定です。

各種選挙での低投票率、もっとも身近な地方議会への関心の低下などが課題ですが、主権者として若い世代が政治に参加する意識の醸成・向上をはかることを目的としており、今後も継続して開催する予定です。高校生がどういった政策提言をするのでしょうか。ぜひ傍聴においてください。

一次試験の一部や全部、二次試験の実技免除等を行った。今年度から他の自治体で正規教員として働いている志願者に対し、東京会場での採用試験を実施している。地元大学に、本県の採用試験の状況や教員の魅力について説明を行い、新卒志願者の増加を図っている。(以下、省略)
このほか、県内のハラスマントへの対応について質問を行い、県当局の姿勢を質しました。

「日韓関係の悪化に伴う対馬への影響について」審査を行う。

対馬市を訪れる観光客のうち約8割は韓国人観光客となっており、平成30年の実績は41万人となっているが、今回の日韓関係の悪化に伴う影響を受けて、旅行のキャンセルが相次いでいる。出入国管理統計による外国人入国者数は、7月が対前年度比で4割減、8月で8割の減少。宿泊客は、8月は5割から8割の減少となっている。9月の予約状況はさらに厳しく9割減、あるいはまったくない。

レンタカー、観光バス、タクシーなどは7月売り上げで2割～7割減、8月売り上げで5割～10割減となりいずれも経営が成り立たない状況にある。このような状況を受け各委員から、資金対策について、ノービザの継続について、国内客の誘致について、対馬に特化した補正予算について等、対馬の救済に向けた議論を展開しました。私は激甚災害と位置づけて体制を整え取り組むように要望を致しました。

委員会 特別離島・島嶼



山口 初實



委員会 特別観光 IR



宮島 大典

「観光立県」強化へ！

IR観光振興特別委員会は、昨今話題のIR＝統合型リゾート施設に対する、誘致に取り組む県の姿勢や、経済や雇用への効果、又懸念される依存症対策や治安対策等を議論する一方、2つの世界遺産を有し、歴史と様々な観光資源を持つ本県の観光業をいかに発展させるかを協議するために設置されました。

現在まで4回の委員会開催と韓国への視察を行い、IR誘致に向けての必要な対策、観光振興対策、県産品の輸出促進やインバウンド対策の国際戦略を審査しました。尚、IRについては10月1日より事業者からの参加登録の受付を行うRFC(Request for Concept)を開始し、県の実施方針の策定及び事業者の公募選定へと乗り出しました。今後も県民の理解が深まり、疑問が解消できるような質疑を行ってまいります。

わかりません。全線フル規格は早くても2035年なので13年? 佐賀県の同意が得られないで20年、さらにそれ以上になるかもしれません。
これは長崎の観光、ビジネス、駅周辺の開発にも大きな影響となります。悠長なことは言つてられません。
これからも県民の目線に立ち、県民のために活動していきます。

フル規格整備に向けて正念場の議論

本特別委員会では、主に以下について議論いたしました。

- ①九州新幹線西九州ルート整備対策: 8月に与党PTにてフル規格による整備方針が示された後の、国・佐賀県の動きについて報告を受け、フル規格実現に向けて佐賀県と粘り強く協議を重ねていくことを確認しました。
- ②地方二次交通・交通弱者対策: 人口減少・高齢化・過疎化などの要因のため、難題となっている地域交通について、継続して議論をすることを確認しました。
- ③長崎空港対策: 長崎空港の24時間化に向けて、試験的にリモート化の時間を延ばす計画であると報告を受けました。また、台湾チャーター便終了に伴う今後の国際線誘致に向けて、九州各県との比較検討の上で戦略立案するよう要求しました。

委員会 特別交通・幹線対策



中村 泰輔



常任委員会報告

委員会 環境 生活

石木ダム建設事業 3年延長

環境生活委員会では令和元年度の一般会計補正予算と条例議案5件を提案通り可決するとともに、土木部、環境部、県民生活部、交通局の議案等を審議しました。主なものを報告します。

石木ダムに関しては、県と住民が互いに歩み寄るように求めるところ、将来について話し合う機会を得られれば誠意をもって対応するとの答弁でした。その後9月30日に再評価委員会で審議し3年延長することが決定されました。

西彼杵道路や島原道路は、今後も道路予算が減少しないよう、関係市町、県議会、市議会と連携しながら要望を行っていきます。

相次ぐ交通事故の防止対策では、「人員不足の中、勤務時間等働き方に問題はなかったのか。過重労働になった場合、ストレス過多が想定されるが、乗務員のストレスチェック実施状況はどうか」との質問に対し、「ストレスチェックの対象者466名のうち、回答が382名、その内 要面接とされたのは35名で、実際に面接を行ったのは3名となっている」と答弁。「心と体の健康管理を行い、事故がゼロになるよう取り組んでほしい」と要望しました。



饗庭 敦子



深堀 ひろし

委員会 総務

まち・ひと・しごと創生総合戦略等、 各種計画について議論を深める

総務委員会では、ローマ法王来県時におけるドローン飛行の禁止条例(時限条例)や韓国人観光客の激減に伴う緊急対策としての対馬観光誘客対策事業費の補正予算の議案を審議可決しました。38年ぶりとなるローマ法王の来県は本県にとって大変光栄なことであり、世界平和を長崎から発信する貴重な機会でもあるため、万全の受け入れ態勢の整備を求めました。

また、深刻化する対馬の経済状況を踏まえ、観光業界に対する緊急避難的な雇用対策も合わせて要望した次第です。議案外でも「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子案」「長崎県中期財政見通し」「県庁舎跡地埋蔵文化財調査と基本構想案」「九州・長崎IR基本構想案」「新たな過疎対策に向けた具体的提案」など本県の重要課題を左右する中長期の政策計画案等について議論を深めました。今後20年間で大きく変動する本県を見据え、20年後のるべき姿を追求する議論を進めて参ります。

委員会 農水 経済



赤木 幸仁

委員会 文教 厚生



堤 典子

魅力ある県立大学づくりに向けて、 大学院を地域創生研究科に再編

文教厚生委員会では、令和元年度長崎県一般会計補正予算を原案通り可決し、総務部、教育委員会、子ども政策局を含む福祉保健部の議案等を審査しました。

県立大学の学生の定員を充足させるための手立て、県立大入試の出題ミスの問題、令和三年度公立高等学校入学者選抜制度改善方針、小学校のプログラミング教育の取り組み、離島と本土の患者や医師の輸送についての財政支援、幼保無償化で保護者負担に地域格差が生じることに対する県の関与などについて、質疑が行われました。

このほか、集団フッ化物洗口について、県ギャンブル依存症等対策基本計画、また、県庁跡地の発掘調査についての参考人招致や、さまざまな陳情書に関する質疑を行ったほか、「私学助成の充実強化等について」の意見書を採択しました。

福岡で Uターン促進事業！

長崎県は人口減少・流出が著しいことは皆様ご存じだと思います。学生の主な進学先は福岡県が圧倒的に多い状況です。今回の補正予算では、長崎県のUターン促進に向け、福岡市内のコワーキングスペースへの事務所開設について審査を行いました。福岡県内の大学と連携し、長崎の就職先、様々な就活・交流イベントの紹介を目的に活動を行う補正予算が通りました。10月中旬から本格稼働していくとのことです。また、同じ改革21の山田朋子県議より、Uターン促進のために学生へのポイント制度導入事例の紹介などがあり、活発な議論が交わされました。

この他、台風被害対応など水産部・農林部とともに報告がありました。漁港内への流木や農道の崩落など一刻も早く日常に戻り、仕事ができる態勢を整えるよう各委員より要望がありました。